2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名	エクシオグループ株式会社		上場取引所　東
コード番号	1951	ＵＲＬ　https://www.exeo.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）梶村　啓吾	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員財務部長兼経営企画部長ＣＦＯ	（氏名）林　茂樹	ＴＥＬ　03-5778-1105
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年11月27日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	346,471	7.8	24,707	50.6	24,469	52.0	15,430	50.6
2026年３月期中間期	321,308	17.5	16,403	59.1	16,099	39.0	10,245	62.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　19,380百万円（74.8%）　2026年３月期中間期　11,085百万円（41.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	75.84	75.81
2026年３月期中間期	49.76	49.74

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	646,498	356,423	54.4	1,730.80
2026年３月期	691,154	346,736	49.5	1,676.23

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　351,454百万円　2026年３月期　342,077百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	33.00	－	35.00	68.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期（予想）			－	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△4.8	56,000	7.7	54,500	3.4	35,500	14.4	174.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P.８「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	205,624,838株	2026年３月期	205,624,838株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,566,031株	2026年３月期	1,548,975株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	203,467,360株	2026年３月期中間期	205,887,497株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 8
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な海外情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇、中東情勢の影響など、依然として景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。また、2026年９月には、日本銀行による政策金利の引き上げが行われました。

なお、中東情勢が事業及び業績に及ぼす影響については、現時点において一部資材の納期遅延が懸念されるものの、中東地域で事業活動は行っていないため、業績への直接的な影響は限定的となっております。しかし、状況が日々変化し先行きが不透明であることから、景気の悪化やサプライチェーンの混乱、お客様の設備投資抑制など、間接的な影響が発生する可能性も含めて注視しながら事業運営を行ってまいります。

当社の事業領域である情報通信分野については、5Gのサービス拡大、デジタルツイン等の技術が急速に進展するとともに、さまざまなデータの分析・活用が進み、利便性や効率性の向上がAIの普及・高度化によってさらに加速していくものと考えられ、トラヒックの増加に対応するための通信事業者各社による通信品質向上に向けた投資は今後も継続すると想定されます。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。また、2026年５月に中期経営計画（2026～2030）を公表、「変化を力に、確かな技術と人財の成長でグループ一丸となって飛躍する新たなステージ」を基本方針に掲げ、顧客起点の発想による付加価値向上と生産性向上を推進するとともに、通信インフラ、社会インフラ、システムソリューションの３事業セグメントの利益バランスの均等化を図り、グループ全体の持続的成長と企業価値向上を目指しております。通信インフラ事業におきましては、高度なデジタル社会基盤の普及に向けて、技術の研鑽や業務プロセス改革を通じた筋肉質な事業体制を構築し、グループ横断でのコスト効率化による利益の最大化に努めております。社会インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事などが引き続き好調に推移しており、旺盛な建設需要に対して積極的に対応するとともに、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、生成AI等への対応力を高め、高付加価値領域へのリソースシフトと顧客志向に基づくソリューション提供によりビジネス拡大や収益性向上に努めております。グローバル分野については、ニュートラルホスティングなどの成長事業への継続的な投資をするとともに、日本国内における各セグメントが有するノウハウの活用、海外で培った知見の日本国内展開など、国内外シームレスな事業運営により、利益貢献に向けて取り組みを加速しております。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は4,367億９千２百万円（前期比3.6%増）、売上高は3,464億７千１百万円（前期比7.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は247億７百万円（前期比50.6%増）、経常利益は244億６千９百万円（前期比52.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は154億３千万円（前期比50.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信インフラ		社会インフラ		システム ソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 （注）	155,166	15.2%	131,530	5.6%	150,096	△7.7%
売上高 （注）	126,293	4.9%	104,352	9.1%	115,825	10.0%
セグメント利益	13,231	21.0%	5,592	324.3%	5,882	41.8%

（注）「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信インフラ事業の概況）

通信インフラ事業におきましては、アクセス分野では、高速光アクセスサービスのエリア拡大と販売促進に伴い光回線工事が好調に推移しました。モバイル分野では、都市部を中心としたつながりにくさ解消のための工事など、一部通信事業者における設備投資が引き続き積極的に行われており、機動的に体制を構築し対応しております。子会社再編や拠点集約、アクセス・モバイル一体での事業運営など効率的な業務運営を行い、更なる収益性の向上に努めております。

また、インフラシェアリング事業の拡大に向け、Andrew, an Amphenol Companyと、日本におけるアクティブDASを活用した同事業に関する包括的業務提携に合意しました。本提携により、設置スペースや消費電力の削減、設備構成の簡素化を可能にするソリューションの提供体制を強化してまいります。

（社会インフラ事業の概況）

社会インフラ事業におきましては、電設エンジニアリング分野では、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件や蓄電所構築案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。今後の事業拡大に向け、電気関連工事を担う人財育成を引き続き進めております。データセンター事業においては、AI分野の加速度的な技術変革と進展に伴い、お客様のニーズが多様化してきており、それらのニーズに迅速かつ柔軟に応えるため、対応領域の拡大や最新技術の導入に注力して取り組んでおります。また、社会基盤エンジニアリング分野では、引き続き収益性の向上を目的に選別受注の強化を継続しながら、事業規模の拡大に努めております。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、お客様の課題を起点とした上位コンサルから保守運用までの一貫したソリューション提供に向けたサポート力・提案力の強化と、システム導入の迅速化および品質の安定を図り、更なる事業拡大を目指しております。当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しており、昨年度に続きNext GIGA関連案件を受注しました。2026年10月に本事業の強化施策として、当社は株式会社アルファスト（以下「アルファスト」）と株式譲渡契約を締結し、これにより、アルファストは当社の連結子会社となる予定です。アルファストのERP（注）に関する高度な知見や人財と、当社グループの顧客基盤や幅広い技術リソースを融合し、ERPプロジェクトへの対応力とサービス提供体制を国内外で強化してまいります。

また、グローバル分野において、昨今のGPUサーバーの価格高騰に伴って中古品のニーズが高まっており、リファービッシュ事業が好調に推移しております。

（注）ERP（Enterprise Resource Planning）：会計、販売、生産、人事など企業の基幹業務を統合的に管理し、経営や業務の効率化を支援するシステム

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ446億５千５百万減少し、6,464億９千８百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ543億４千１百万円減少し、2,900億７千５百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ96億８千６百万円増加し、3,564億２千３百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、自己株式の取得による減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,718	60,114
受取手形・完成工事未収入金等	305,419	211,496
未成工事支出金等	※1 58,031	※1 82,095
その他	12,222	17,732
貸倒引当金	△387	△416
流動資産合計	417,003	371,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	51,179	52,168
土地	65,284	65,001
その他（純額）	38,011	35,220
有形固定資産合計	154,475	152,391
無形固定資産		
のれん	17,239	15,658
その他	12,305	12,275
無形固定資産合計	29,545	27,934
投資その他の資産		
その他	90,706	95,725
貸倒引当金	△577	△574
投資その他の資産合計	90,129	95,151
固定資産合計	274,150	275,476
資産合計	691,154	646,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,463	62,273
短期借入金	21,251	14,898
１年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	13,430	10,072
未成工事受入金	21,447	18,753
引当金	5,082	3,784
その他	49,182	38,068
流動負債合計	212,857	167,851
固定負債		
長期借入金	95,989	85,855
引当金	625	545
退職給付に係る負債	9,781	9,761
その他	25,162	26,061
固定負債合計	131,559	122,224
負債合計	344,417	290,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	9,039	9,116
利益剰余金	296,421	304,709
自己株式	△3,392	△6,292
株主資本合計	308,956	314,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,384	16,059
為替換算調整勘定	2,985	3,481
退職給付に係る調整累計額	16,750	17,491
その他の包括利益累計額合計	33,121	37,031
新株予約権	47	32
非支配株主持分	4,611	4,936
純資産合計	346,736	356,423
負債純資産合計	691,154	646,498

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	321,308	346,471
売上原価	274,886	288,410
売上総利益	46,421	58,061
販売費及び一般管理費	※ 30,018	※ 33,354
営業利益	16,403	24,707
営業外収益		
受取利息	163	228
受取配当金	407	475
その他	789	1,198
営業外収益合計	1,360	1,902
営業外費用		
支払利息	579	790
為替差損	395	374
その他	690	974
営業外費用合計	1,665	2,139
経常利益	16,099	24,469
特別利益		
固定資産売却益	612	－
投資有価証券売却益	761	514
特別利益合計	1,374	514
税金等調整前中間純利益	17,473	24,984
法人税等	7,298	9,533
中間純利益	10,174	15,451
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△71	20
親会社株主に帰属する中間純利益	10,245	15,430

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	10,174	15,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,125	2,674
為替換算調整勘定	△1,937	514
退職給付に係る調整額	△277	740
その他の包括利益合計	911	3,929
中間包括利益	11,085	19,380
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,002	19,341
非支配株主に係る中間包括利益	82	38

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※１ 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	7,655百万円	7,935百万円
未成工事支出金	42,617	65,255
原材料及び貯蔵品	7,758	8,904

２ 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
熊本城観光交流サービス株式会社	22百万円	20百万円

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
従業員給料及び手当	12,790百万円	15,036百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金預金勘定	42,496百万円	60,114百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△567	△336
現金及び現金同等物	41,928	59,778

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	通信インフラ	社会インフラ	システムソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,375	95,608	105,325	321,308	－	321,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	120,375	95,608	105,325	321,308	－	321,308
セグメント利益	10,937	1,318	4,147	16,403	－	16,403

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	通信インフラ	社会インフラ	システムソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,293	104,352	115,825	346,471	－	346,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	126,293	104,352	115,825	346,471	－	346,471
セグメント利益	13,231	5,592	5,882	24,707	－	24,707

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、中期経営計画の推進にあたり、事業セグメントごとのマネジメント強化及び社内外における事業区分の明確化を目的として、事業セグメントの一部見直しを行っております。従来「システムソリューション」に包含していたグローバルユニットを案件の性質に応じて各事業セグメントへ帰属させ、各セグメントにおける国内外一体での事業運営を可能とするとともに、より効率的な事業運営を目的として、従来「都市インフラ」に包含していた一部の通信インフラ関連事業を「通信キャリア」へ移管し、各事業セグメントの名称を「通信インフラ」及び「社会インフラ」に変更いたしました。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、2026年10月19日に財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結しました。

(1) 契約先	三井住友信託銀行株式会社
(2) 借入方式	国内シンジケートローン
(3) 借入額	21,000百万円
(4) 借入期間	３年間
(5) 借入実行日	2026年10月21日
(6) 資金使途	有利子負債返済資金及び運転資金
(7) 財務制限条項	①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

（社債の発行）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、次のとおり普通社債を発行することを決議いたしました。

（１）発行総額：10,000百万円（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。）
（２）償還期限：５年
（３）利率　　：償還年限に対応する日本国債流通利回りに1.0%を加えた利率を上限とする。
（４）払込金額：各募集社債の金額100円につき金100円
（５）償還金額：各募集社債の金額100円につき金100円
（６）償還方法：満期一括償還
（７）担保　　：無担保
（８）特約条項：本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
（９）資金用途：設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金および運転資金
（10）その他　：「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受けるものとする。

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

（１）消却する株式の種類：当社普通株式
（２）消却する株式の数　：2,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合　0.97%）
（３）消却予定日　　　　：2026年11月30日